

原発事故後の福島県中通り親子の生活記録を続ける意味

NHK 福島放送局チーフディレクター佐々木英基氏との対談

1 なぜ福島県中通り地域で子育て中のお母さんを調査対象に選んだのか？

—— 我々NHK を含めて、メディアが避難指示区域に関心を集中する中で、早い時期から、福島県中通り地域に絞って研究されていますが、それはどういった理由からでしょうか？

避難区域外が安全という常識を疑うことが第一の目的でした。強制避難区域は、政府が危険だから避難しなさいと指示しているわけですから、危険なのは当たり前です。しかし、避難区域外、いわゆる自主避難区域が安全かという、そうともいえないのです。避難区域外の安全性に関しては、安全派、危険派の両方の立場から、さまざまな意見があります。我々は、避難区域外が安全かどうか、要するに、避難区域外が安全であるという常識を疑うために、先見を持たずに実態を把握し記録する、これによって、避難区域外でも原発事故の影響があることを立証するしかないと思いました。そこで、我々は、避難区域に隣接する福島県中通り地域で、原発事故の影響に最も敏感な幼い子どもを育てる母親にターゲットを絞って記録をとる作業を始めました。

—— その中でも特に小さなお子さんを育てるお母さん達を対象者に絞ったのはなぜでしょうか？

原発事故や放射能の影響は子どもや大人に関係なくさまざまな世代に現われるといわれていますが、その中でも子どもや高齢者など生物的弱者、いわゆる心身の健康が弱い層に影響が出やすい。しかも子どもの場合は成長するまで地域で暮らす時間が長く、また、大人のように遠くへ外出することもままなりません。そのうえ、避難区域外とはいえ、この地域で土遊び、水遊びをするなど、自然環境に密着した暮らしを長年営みます。こうした理由から、住まいや生活環境が放射能によって汚染された場合、その影響が出やすいのは幼い子どもです。したがって、その子どもと母親を長期間、調査研究することによって原発事故の影響を明らかにすることができるのではないかと考えたわけです。

2 毎年、継続したからこそ見えてきたことは？

—— 調査を始めた当初は、原発事故の記憶も生々しい時期でもありましたし、私は仕

事柄調査される側の負担というのも実感していますけど、調査に対する反発などはなかったでしょうか？

当時、我々の調査チームの事務局は福岡大学医学部の公衆衛生学教室に置いていました。2013年1月中旬に、福島県中通り9市町村の2008年度出生児全員の6191名にアンケート調査票を送ったところ、調査に対する問い合わせや苦情も含めて、たくさんのリアクションがありました。それは、どうやって個人情報を入手したのか、なぜこの調査票が我が家に送られてきたのかという疑問から、非常に強い抗議、例えば、自分達をモルモットにするなというような抗議の声までさまざまでした。

それは、問い合わせの件数も、電話口から聞こえてくる言葉のエネルギーというリアクションのインパクトもすさまじいもので、我々がこれまで経験した社会調査とは違ったものでした。電話の声から不安、怒り、悲しみ、絶望、疑心暗鬼など生々しい言葉で聞こえてきました。

—— なぜそこまでのエネルギーがぶつけられてきたか。というのは、我々マスメディアもほとんど取材してこなかったし、自分達の声に出せない声というのがあったでしょうか。

我々が痛感したのは、原発事故によって、今までの日本社会が培ってきた暗黙の了解や信頼が失われていて、それまでの自分達の常識が信用できなくなっているということです。「ただちに健康に影響はない」という言葉のもと、自分達は安全だと思って暮らしていたのに、蓋を開けてみたら、ものすごい空間線量だったし、その中で自分達は水やガソリンを得るために隊列をなしていました。後になって、それがとても危険な行動だったということが分かりました。それが丁度我々の最初の調査の2013年1月の時です。それでも政府は「ただちに健康に影響がない」という言葉を繰り返していました。それから1年、2年を経つと、皆さんはこの言葉が信用できない、そういう感情がリアルに伝わってきました。

我々部外者が福島県外から、福島の親子の生活実態を把握するためのアンケート調査票を送っても、信用されませんでした。信頼がかなり損なわれていることを感じました。我々は、調査票を各家庭に送付する前に、調査対象地域の9市町村の役場には事前にアンケート調査票を持って挨拶をし、名義後援を得ていました。福島民報や福島民友などのマスコミとコープふくしまにも同様の手続きをとりました。こういう主だったところには、調査に対する理解を得ているつもりでした。しかし、調査対象者の方々からは、なぜ自分がこういう調査の対象になっているのか、それ自体に対する不快感や、調査票で質問される項目によって、地震や原発事故のトラウマが蘇ってくる、要するに、フラッシュバックを感じた、眠れなくなったという訴えが、複数寄せられました。他方、自分の子が被ばくしたのではないかという思いもあり、複雑な感情で、我々にリアクションしていました。こう

ということが、我々が最初に遭遇したものでした。

—— その後、継続して調査して、お母さん達の意識はだんだん変わったのでしょうか？

そうですね、1年2年調査している時はまだよく分かりませんでした。2013年1月の第1回調査を実施して、調査結果を2013年7月に調査報告書としてお返ししました。それに加えて、2013年9月には調査結果を直接説明するための報告会を開催することにしました。現地報告会の日時や場所、託児サービスなどを知らせて、参加を希望する方には、返信用の葉書で回答してもらうようお願いしました。子育て中のお母さんに報告会を開きますので、こちらが当該市町村の支援を得ながら、託児サービスを手配しました。「自分達をモルモットにするな！」というお母さんたちの声に対して、調査報告書を送付して終わりというのではなく、現地で調査結果を丁寧に説明する現地報告会を実施することによって、我々は出来る限りお母さんたちの不安に応えたいと考えました。現地報告会は当初、調査対象者が多く居住し、アクセスがしやすい場所である福島市、郡山市、二本松市、伊達市の四ヶ所で開催する予定でした。しかし、報告会への参加者を募ったところ、その希望者は多くなかったため、最終的には、福島市と郡山市の二ヶ所で開催しました。

—— そこで理解を得られましたか？

すぐに理解が得られたとは考えていません。現地説明会には親子を含めて約30家族が参加しました。その家族には懇切丁寧に説明し、質問に対しては真摯に答えました。その後も、現地説明会に参加した家族を中心に、個別相談会のような形式で、数家族のご自宅などに聞き取りに伺いました。

それ以降、2013年の調査に回答された方に対して、2014年と2015年にそれぞれ、続けてアンケート調査を実施しました。それぞれの年に調査が終わると、調査結果をまとめた報告書を送付しました。そして、2013年と2014年のアンケート調査票の最後のページにお母さんたちが書き込んだ自由記述欄の文書を丁寧に分類してまとめ、大学の紀要に掲載しました。それを冊子にして、2014年11月に調査対象者全員に送りました。この冊子に対しては、2015年1月に実施した調査で、「自分たちの声に耳を傾けてもらえた」という感想が多数寄せられました。

さらに、2015年からは、調査対象者の子ども達の誕生日には、特注でデザインしたバースデーカードを、また年末にはクリスマスカードを送ることにしました。2015年以降、調査報告書の送付に加えて、こうしたカードを送ることを続けています。こういう取り組みを通じて、調査対象者の親子から、徐々に理解を得られるようになってきたと思います。「福島県外にいる大人たちが、福島の子どもたちのことを気にかけてくれている」という話を調査対象者から聞く機会が増えました。この人たちは1回調査をやっておしまいにする人

達ではないと思ってくださっていると、こちらの希望的観測かもしれませんが、そういうことを実感するようになりました。

クリスマスカードを送ると、毎年 20~30 通くらい年賀状を返してくださいます。また、次の年の調査票の自由記述欄に、「バースデーカード、クリスマスカードをありがとうございます」と書いてくださる方が年々増えてきました。2017 年のアンケート調査では「調査を続けてくれてありがとうございます」と書いてくださって、調査に協力していただいている方の中の、2~3 割くらいの方は理解してくださっているかなとこちらが感じますが、残りの方はまだ保留というか、よく分かりません。

2017 年 7 月末から 8 月末までの間の聞き取り調査は、「これ以上、調査に協力したくない」、「この調査票に答えること自体、(地震・原発事故を再び思い出す)フラッシュバックだ」という意見を調査票に書いてくださった方達を優先してアポイントをとっています。こういう方に直接お会いして、我々の今までの取り組みを説明することによって、もう少し理解を広げる機会になればと願っています。ただ、調査やそれを通じて記録を作ることに對する理解が一気に進んでいるとは思っていません。また、そう簡単に協力を得られるものでもないで、地道にやっていくしかないと考えています。

3 時間が経つにつれ、開いたはさみのように原発事故による影響の差が広がっている

—— 調査を実施される際、結果について様々な仮説があったと思いますが、実際に調査をされて、そもそもの予想と現実には差はありましたか？

そうですね。我々の予想の一つは、避難区域外が安全地帯ではないということでしたが、これに関しては多くの調査対象者がそう考えていることが分かりました。健康被害がただちに出たから危険という意味ではなく、たくさんの母親が現在は健康被害が出ていないが、子どもの将来の健康に対して非常に大きな不安を抱えながら暮らしています。そのために、現在、子どもの食べ物や外遊びなど日常生活にかなり制約が出ています。こうした日常生活の変化は震災前にはなかったことです。

ただ我々が予想できなかったこともたくさんありました。その一つは、時間が経つほど、原発事故の影響の差が広がっていることです。元々同じ地域で生まれた子どもたちのお母さんや保護者を調査の対象にしていますので、似たように傾向が推移するだろうと思っていました。しかし、時間が経つにつれ、「はさみ状格差」といって、原発事故の影響が開いたはさみのように広がっています。今まで我々がみた限りでは、線量の高低ではなく、社会経済的な状態、つまり家庭が経済的に恵まれている場合は原発事故の影響が和らいでいく一方、もともと社会経済的に恵まれていない家庭は原発事故の影響が強く残っています。このような影響の現われ方に格差が生じることは、我々は当初予想していませんでした。

—— 経済的に余裕がないと、なぜ原発事故による影響の格差が生まれるのですか？

いろいろな仮説や推論がありますが、経済的なゆとりがあれば、値段が少々高くても産地を選んで食材を買うことができます。また、長期の休みに、子どもを県外に連れて行き、日常生活で我慢している外遊びや自然体験をする時間を持てます。経済的なゆとりがある場合、または、学歴が高い場合、産地や情報の取捨選択ができ、自分たちなりのリスク対策を行うことができます。このように、社会経済状況によって原発事故の影響の格差が生じているので、経済的に不利な立場に置かれている層にもっと手厚く支援する必要があります。中通りという地域が、安全地帯ではないというのは分かったけれど、中通りの中でも多様な原発事故の影響の現れ方、受け止め方、リスクの対処の仕方になってきています。

—— 今までの調査結果を拝見して、「日常が変わってしまった」ということを非常に感じました。以前は我々マスメディアも、避難指示区域に関心が集中していました。住まいが変わるとか、避難を余儀なくされるとするのは「見えやすい被害」ですが、本人にとって重大である「日常」というものの変化は、周りからはさほどの大きな変化に見えないという「見えにくさ」もあって、そこもまたお母さん達の孤立感やストレスにつながっているのではないかと調査結果から感じました。先生がご覧になっていて、「日常」ということに対して、新たな発見がありましたか。

子どもにとっての「日常」というのは、とても大きな意味を持っています。朝起きて、ご飯を食べて、しばらく自宅の中で遊んで、飽きたら外に出る。外に出たら土や石ころ、葉っぱを触ったり、どんぐりを拾ったり、周辺の公園の遊具を触ったり。それが原発事故後は、これら全てにおいてお母さんが制止しなければならになりました。

これは些細なことかもしれませんが、子ども達にとっては毎日繰り返される、かけがえのない日常であり、大事な時間、大事な自然体験です。取るに足らないということで、一蹴されるかもしれませんが、今まで当たり前のようにやってきた動作ができなくなる、ということの影響は成長期の子どもにとっては大きいです。子ども達が成長していく中で、感性が磨かれ、四季の変化について気づくのも、実はその何気ない動作一つ一つから学んでいることの表れです。

我々が調査している福島県中通り 9 市町村で、子ども達だけに限定しても、何万人もの人がこういう影響を受けています。なおかつ、今も続いていて、いつまで続くか不安を抱えています。例えば、阿武隈川があります。夏になると、家族で川遊びをし、色々な自然体験をしているはずですが、今、川遊びをやっている人がいるかもしれませんが、放射能を気にされている方は控えています。これからもこうした影響が続くことを考えると、どれほど多くの人の日常において原発事故が残した影響があるのか計り知れません。

人が命を奪われたり、健康に再起できない位の被害が及んだりということはないかもし

れませんが、原発事故から 6 年以上経って、たくさん子ども達、親御さんの日常が制約を受けていて、これからもそれが続くかもしれないということを我々は認識しておかないといけないと思っています。

4 お母さん達が生活の中で気づいたことを実践し始めている

—— 自由記述欄を拝見し、本当に驚いたのは、かけがえのない子ども達の成長の時期にいろんなことを制限しなければならず、それが子ども達に影響を与えてしまっているのではないかという不安と共に、自分を責めるお母さん。自責の念。被害者でありながら心がその方向に向かってしまうということに対して、非常に残酷だと感じます。

まさにその通りです。被害者でありながら自分の子どもに対して、避難させなくてよかったのか、この食べ物を食べさせてよかったのか、ここで外遊びさせてよかったのかといったことを悩み、自問自答しています。これは非常に難しいことですが、まさにこういう事態が原発事故による影響そのものだと我々は考えています。

2017 年 1 月の調査においても、「どの情報が正しいのか、どうあるべきだったのかということについて、これといった正解がない、誰も証明してくれない」と書き込むお母さんがいました。このことについて、放射能の専門家や責任ある立場の人たちは何を言うのかということについて、我々は疑問を持っていました。我々は、調査に答えてくださったお母さん達の自由記述欄の声から、その疑問を解く手がかりを得ました。それは、お母さん達自身が、今自分達がやれることは何なのかということに気づいておられることです。特に、今年の調査票には、自分達のやれることを明確に述べているお母さんが増えました。それを読んで、なんと逞しいお母さん達と感心しました。例えば、「ここで放射能に負けずに元気な体作りができるように食育に励む」とか、「原発事故に打ち勝つためには、他の人たちに対しても、自分達に何があっても何故ここに暮らして、今後出て行った時に福島で暮らしたことを自分なりの言葉で説明できるような子に育てる」とか、そういうことを今お母さん達が心掛けて、取り組み始めています。そこに我々は、希望を見出しています。

こうした前向きな態度は、放射能の専門家や責任ある立場の人が、リスクコミュニケーションをうまく行った結果というより、お母さん達がこれまでの 6 年間の生活の中で気づき、実践し始めた成果だと思います。事故が起きた原発から 30 キロから 80 キロ離れた福島県中通りで、事故から数年間、何万人、何十万人が生活において対処する中で見出された成果の一つが、こうした前向きな態度であると受け止めています。被災地における母親の生活者としての逞しさに期待を込めて、これからも注視していきたいと思っています。

—— 今広く目を転じると、除染もほぼ終了した、避難指示も解除されて帰還も進んでいる、東京オリンピックも間近に迫る、震災の被害がほぼ回復してこれからどんどんオリ

ンピックを盛り上げていこうという機運が高まるなかで、普段取材していると、それに対する違和感や反発というものを福島に住んでいる人たちから感じます。「日常」という言葉が出ましたが、お母さん達は数年間の中で、「日常」というものを取り戻せたのかという素朴な疑問があります。それについてはどうお考えですか。

外見では原発事故前の生活に戻りつつあるような印象がありますが、一歩中に分け入ってみると、そうともいえない現実が広がっています。現に、まだ自分達の自宅の庭に除染した表土を埋めたものがそのまま残っていたり、校庭や保育園・幼稚園の園庭にそのまま埋められていたり、今年の春先ぐらいからその除染物をやっと回収しはじめたという話が出ているくらいなので、まだ復興して次のステージに入ったという感じには見えません。

子どもは外で遊ぶ時間も増え、お母さんは今まで敬遠していた福島産を食べさせるようになりました。また、洗濯物も外に干すようになりました。そういった意味では事故前の生活に戻りつつあります。しかし、福島で暮らし続けて子ども達が将来、本当に大丈夫なのかという不安を今なお抱えています。そして将来を案じ、できることなら、安全な方の対策をとり、産地を選ぶ方もいます。将来への不安が消えたわけではないが、事故前の生活を少しずつ戻しつつある。「復興」といわれても、それが一直線に現われるのではなく、揺らぎ、不安と交錯する。不安が消えて復興に向かっているとはいえない。将来への不安は持続するが、それ（放射能や健康影響）ばかり気にしてはられない、前を向いて生活していくしかない。こういった揺らぎと両義的な変化が複雑に入り混じった状態、福島県中通りの親子のこれまでの生活を毎年定点観測し記録することによって見えてきたことは、こういう現実です。

5 健康影響不安と差別不安は、今後もそう簡単に変わらない

—— 先生が以前なさった分析で、なるほどと思ったのは、時間の経過と共に放射線そのものに対する恐怖感はだんだんと減っているけれども、一方で、健康被害の可能性や将来就職や結婚において不利益を被るのではないかという子どもの将来に対する不安はあまり減っていない結果でしたが、そこを詳しくお聞かせください。

ご指摘の通りで、将来の健康不安の可能性というのは今答えが出ているわけではありません。現に、甲状腺ガンの子ども達が増えているということは、福島県民健康調査の結果からわかりますが、実際、我々の調査対象者のお母さんたちにとって、自分の子どもが甲状腺ガンの疑いがかけているわけではありません。だからといって、今までのように、ずっと元気であり続けることは保証されていません。2017年の夏休みに聞き取り調査でお話を伺った時もよく聞く話ですが、現在、健康被害はないが、子どもが幼い時に思いっきり外遊びができなかったが故に、例えば、バスケットや野球をするとき、ボールを投げる

基本的な動作がぎこちない、または、基礎体力がなくて疲れやすいという、実際目に見えにくい、こうした形で影響が出ています。病気になって今すぐ対処しなくてはならないものではないにしろ、こうした不安があります。

将来、健康上の影響は何もなかったということになればいいですが、それはどこにも保証されていません。万が一何かあったとき、国や東電など責任ある立場の人たちは何らかの補償をしてくれるのかということに対して、ずっと疑念を持っています。今のところ、福島の子どものたちの将来の健康のために法制度が整備されたり、基金ができたり、ということはない。例えば、公害健康被害補償法という法律があります。これは水質汚染による水俣病や大気汚染による四日市ぜんそくなど、汚染指定地域に住んでいて一定の健康被害があれば、補償をするというものです。放射能汚染に関してはこうした法制度がなく、放射能の影響を否定できないような健康被害が現れたときに、国や東電が補償するようになっていない。そうしたことに対してお母さん達が不安に思うのはある意味、当然のことです。

もう一つ、今春、メディアで取り上げられ話題になっていましたが、福島県から自主避難した子どもが県外でいじめにあう事態が起きています。福島のお母さん達が思うには、子ども達は大人の社会を映す鏡のようなもので、大人が福島に対する差別や偏見を持っているから、子どもも福島の子をいじめるのだと。福島県外からは、福島の子は原発事故で多額の賠償金をもらっていたり、福島から来たということで放射能に汚染されていると思われています。我々の調査対象者は今、小学校 3 年生です。そのほとんどが福島県内で生活していていじめや差別には遭っていないですが、今後この子達が県外に出て就職したり進学したりするとき、福島の子という目で見られることになったらどうしようかというのは、我々が調査を始めた最初の段階から、福島のお母さん達の声にありました。これは今も根強く残っています。ほとんど消えていないので、この将来の子ども達の健康影響の可能性に対する不安と差別への不安というこの2つの不安は、今後も簡単には解消されないでしょう。国や県はじめ関係機関が様々な努力をする必要があるし、社会全体でこれについての理解を深めて、実態を理解する努力があつて初めて少しずつ解消されていくものです。ですから、粘り強い啓蒙と普及活動が必要だと考えています。

6 調査をどう生かせるのか？

—— 成先生達の調査研究は、厳しい現実を淡々と記録し、分析する。その結果をお母さん達にフィードバックされています。ある意味、ドライな記述でフィードバックされているのには意味がありますか？

我々は研究者ですので、作家や記者とは違って、自分達が属する学問の世界の概念や指標を使って、現実社会で生起する現象を客観的に捉えてそれを記録します。そしてその記

録を他の地域や他の年齢層と比較することによって、福島で起きている現象を解釈し、意味づけします。それで、我々は、国内外の被災地や原発事故の研究で普遍的に使われている指標を使って現状を測定し、その結果を分析する。それで他地域と比べて福島の現状を記録できればいいと考えています。こうした学問の概念や指標を使って客観的に記録することによって、それを受け取った人たちがその結果の良し悪しを判断することは、逆に言えば後からでもできるのではないかと考えています、どちらかという、我々は毎年、同じ対象者の生活と健康状態について客観的な道具を使って淡々と記録し、それが蓄積されることによって将来、何らかの形で力を持つようになればいいなと考えています。学問でやる以上はこうやるしかないかなと考えています。

—— 私も調査・面接に同行させていただいて、その方が力になると感じました。つまり、感情に訴えて何か言葉で励ますようなことを言うのではなく、ドライともいえる淡々としたものだけでも、だからこそお母さん達は、自分以外のお母さんはこんなことを考えているのか、こんな人が多いのかということをしちゃんと受け止めていらっしゃるという印象をもちました。成先生は調査結果をお母さん達にフィードバックなさせて、それをどのように活かして欲しい、あるいはどのように活かせるというようなお考えや願いをお持ちですか？

我々の毎年調査が終わった後、その結果を報告書として送りますと、ご覧になった調査対象者から、手紙や感想が送られてきます。自分と同じように暮らしている人が他にもたくさんいることに励まされているようです。例えば、最近、自分は地元産野菜や食材を食べているが、周囲の人はどうしているだろうと、内心気にしながら人に聞けなかったことが、この調査報告書を見てほっとするという感想がありました。自分と同じような生活をし、子育てしているお母さんが他にもたくさんいることを知って、不安に思っていたことが、励ましになったというのです。我々の調査に対して、最初（2013年の調査）は約2,600人が、現在（2017年の調査）は約1,000人が回答し、それを集計します。それを見て、自分の位置がどこにあるのかが分かります。同時に自分が日々生活していることについて自信を持っていたら、我々はそれでいいと思っています。

自由記述の中にも様々な意見があります。避難者に対する考え方もあれば、日常生活、情報に関する話もあり、今年は特にいじめや差別に関する話も多かったです。こうした事柄について、内心、思っているだけで、なかなか口に出せなかったことを、他のお母さん達も同様に思っているということを知り、一方、自分と違う意見を持っている人がいることも知ることになります。同級生のお母さんで、こんなに多様な意見があるというメールもいただきました。今年も報告書を送った次の週から、メールやホームページの問い合わせ欄を通じてそういう意見をくださる方がいました。

—— 自分を肯定することもできるし、自分と考えの違う周りの人を理解する助けにもなるということですね。

そうですね。今年もそういう意見のお母さんが多かったです。今回も 8 月中にお会いしようとして今連絡をとっている方が、そういう感想を送ってくれた福島市内のお母さんです。端的に言えば、原発事故後の対応をめぐる家族の中で認識のズレがあるお母さんで、子どもをどう育てていくか、どう対処するかで家族内で意見がまとまらず、旦那さんと意見が合わなかったんです。でもそれは自分だけではなく、たくさんの方が書いていることに、「自分ではなかったんですね」と。それと同時に補償や避難に関してもこんなに多様な意見を持った人がいるんだということを初めて知り、びっくりすると同時に、これが現状だと本人が思って理解ができた、とても励まされたという話をしていました。

7 ゆくゆくは子ども達が、自分達の記録として読めるようになれば

—— 話は戻りますが、お母さん達はそもそも自分の中で湧き上がっている感情というものをなかなか口に出したり、相手とぶつけ合ったり、そういう機会はないんですね。

それはなかなか難しいというのが現状ですね。

—— 口に出しづらいと？

そうですね。口に出しづらいというか、まだ子どもが小さいので、仕事や育児などに忙しくあまり余裕がないんです。しかし、それよりも、次のような状況がもっと多いかなと思います。あるお母さんの記述で「あまり原発事故の話など、友達のあいだで話が出なくなりました。しようと思えばできる環境ですが、してどうするの？という感じでしょうか。福島で生きていくと決めた以上、食べものに気をつける、線量が高そうな所に近づかない、それくらいしかできることがありません」というものです。

—— 調査以外ではどういうことを計画していますか？

ゆくゆくは当事者の語り部活動というのをやってみたいと考えています。そういったワークショップでは、自分とは同じところもあれば違うところもある、多様な意見を持っている人たちが、どうすれば自分達の立場を相手にも理解してもらい、共存できるのか。その術を探る作業ができればと考えています。そして、原発事故後の自分達の生活を振り返り、語りあう会合をできればやってみたいと思っています。今、アンケート調査に加えて聞き取り調査をやっているのも、将来的にはそういう当事者の語り部活動につなげていき

たいと考えているからです。

—— 調査結果を見ることの意味は、先ほどおっしゃった通り、お母さん達の自分の行動に対する肯定、あるいは他人の意識や行動に対する理解につながるというのはわかりましたが、同行して取材する中でお母さん達から感じたことは、もう一方で、一人の母親として、子ども達と被災した福島、中通りですっと生きてきたことのある種の記録、証（あかし）というものを残そうという気持ちです。年を追って、毎年の感情、出来事、気持ちの変化を残していくということは、お母さん達にとって、ゆくゆくは子ども達にとって、何か意味があるということを感じているのでしょうか。

はい、そうです。調査対象者のお母さんのなかには「今回も調査していただきありがとうございます」ということを調査票に書いている方が増えてきました。これらの方は県外に住んでいる人が福島の子どもの気にかけてくれている、原発事故から6年経っているが、現状を知ってもらって活動をまだやっている、また将来子ども達の記録が何かのときに役立つような時があるかもしれない、それは悪い方向だけではなくて、子ども達が自分の成長記録として読めるようになっていけばいいなと思っているところもあります。今、回答している方の中には、我々の調査に対する理解が段々深まってきたと感じています。

—— 「何故自分が福島で育ったのか」ということを、将来、他人に対して語れるような人になって欲しいと。そこをうやむやにしないで、しっかりと自分で納得し相手にも伝えられるような人になって欲しいと言う方がいましたね。この調査の意味合い、あるいは、この調査に答えるお母さんのお気持ちとしては、将来の子ども達のためにというのもあるんじゃないでしょうか。

はい、そうです。お母さん達が調査に答えることで、子どもについてどう思っていたのか、原発事故後の子ども達を危険にさらされないように何に気を配ったのか、将来この調査記録を通じて振り返ることができるでしょう。それを意識するようになったお母さんが増えてきたので、これから意味を持つのではないかと。

これまで1回、2回、調査票が届いたときは、ただのアンケートでした。それが5年、6年に渡って毎年続いていく、そして、その記録（調査報告書）も送られてきます。やりとりが続いていきます。これは単発で終わるものではなくて、年に一度の記録として意識し始めた方が結構増えています。この調査を始めた当初は、子どもが小さい時は事故直後でもあるので毎年調査し、ちょっと大きくなったら2、3年おきにしようと思っていました。これまで5年続けて調査していく中で、6回（2018年1月）と7回（2019年1月）までは毎年調査できる予算が確保されているので、7回までは毎年続けて記録したいという気持ちになりました。我々は外部から研究費を獲得しないと、調査ができないので、そのために

どういうやり方がいいかを考えています。7回以降も、この子ども達が成人するまで2、3年おきにでも調査が続けられるように頑張りたいと考えています。今年9歳になる子ども達ですので、二十歳になるまで、まだ10年近く続けたいといけない。そこまで自分達が根気強く取り組めるように体制をつくることは大変な作業でもあります。

世間一般では、オリンピックも近づき、福島は普通に生活できる場所となりつつあるので、もういいんじゃないかという声が増えつつ大きくなってきていると思います。時間が経つほど、まだ原発事故や放射能などにこだわるのか、気にしすぎではないのかと、お母さん達も、表に出しては言えません。心のどこかで、本当に子ども達の将来の健康、就職や結婚、大人になり社会人として生きていく中で、大丈夫なのかと思っているが、それらを声には出しにくいと思っています。そのような環境の中で、調査をする我々も、まだ福島？と言われたとき、答えに窮するだろうと思います。理論武装ではありませんが、自分達がしっかりとこれについての明確なメッセージを発することができなければ、調査に協力してくださるお母さん達に対しても説得力がありません。調査にどのような意味があるのか、毎年問われるでしょう。最初の5年ぐらいまでは、子育て中のお母さんはどうだろうと、皆さん気にされていますから、調査結果をもって社会に警鐘を鳴らし、行政に何かの対策を促すといった意味があると、研究者でも理解をしてくれる。ところが、事故から10年経つと、ますますもういいんじゃないかと思う研究者も社会一般も、福島に理解のある人の中でも、増えてくるはずでは

今自由記述の中に、内心、言いにくいし日常にかまけてそんな原発事故のことばかり言っていられない、と多くのお母さんが書いています。6年経ってすでにこういう状態のお母さんを相手に、15頁ぐらいの調査票に丸をつけて、自由記述で意見を書かせるということをお願いする時は、それなりの意味があると本人達が納得できるものでなければなりません。そのために、今、我々は、子どもの生活記録を作っていこうということを提唱しています。

もう一つは、様々な意見のお母さん同士が語り合えるような場を作ること、子ども達が3.11またはそれ以降どう思っているのかを記録してみたいと考えています。子ども達に大きな影響や傷を残してしまう可能性があるのも、どのように調査したらいいかを考えています。今回の聞き取り調査でも何人もお会いしましたが、この子ども達が「福島っ子」ということをネガティブに捉えるだけでなく、自己肯定的に将来に対して前向きな気持ちになる、励みになるような記録作りを試みたいと考えています。

今、県内の小学校の先生達が、子ども達が被災したことを記録として残す作業をやっているようです。そういった動きが出ていて、我々もその辺を注視しています。作文のようなもので、子ども達が自分達に何があったのかというのを知る、手がかりになるようなことをやっているの、参考にできないかなと思っています。「震災後の福島・白木次男の総合学習実践と『生活綴方』・学級文詩集―原発災害のなかで、地域の生活現実を書き綴らせることの意味―」（土屋直人、『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』第

16号 125-143, 2017)。子ども達が自分達の原発事故・震災を捉えた体験を作文に残す作業をしている。我々の調査対象者は、原発事故当時は2歳なのでほとんど記憶がありません。記憶がないにしても、3.11からむしろ時間が経って、どのような生活だったのか、どこに制約や不便が生じていたのかを含めて、今はどうなのか。そういうのを作文のような形で残せるのかどうか、一つの試みとして考えています。

—— 将来のプランについて、今聞いて思ったのは、調査なさっている家庭のお子さんは震災当時の記憶はほぼない、だからこそ、このお母さん達が何に悩みどんなことをしていたかを記録するという事は、将来の子ども達にとって意味がある、ということでしょうか。

そうですね。自分のお母さんがどういうふうに対処していたのか。例えば、雨の後に水溜りができて、そこにバシャバシャと入って子ども達が喜んでいるのを、なかなか親はそのまま見てはもらえなかったはず。そういった1つ1つの行動や、お母さんが自分をどういうふうに守ってくれたのかというのを、本人が大きくなってからわかるようになれば、我々の調査記録は大きな意味を持つのではないかと考えているわけです。調査対象の子どもは震災直後に2、3歳で、記憶はほとんどありません。その子ども達が大きくなって、自分のお母さんの記録を通じて自分の状況を理解するようになるでしょう。

—— 子ども達は今後自分の意思とは関係なく、「福島で生まれ育った」ということで原発事故と結び付けて捉えられてしまう恐れもあるわけですね。外側からそういう見方、接し方をされかねない状況の中で、お母さんが「自分のことをちゃんと説明できるようになってほしい」というのは、そこに対してただ隠そうとしたり落ち込んでしまったりという生き方をしてほしいという願いがあるのでしょうか。

そうですね。いやおうなく事故後に生まれ育って、福島にいたということで関連付けられてしまうというのは、出てくるだろうと思います。その中でどういうふうに自分達の親が、または自分がそこで生活していたのかというのを説明することになるでしょうね。

8 被災地以外でも、原発事故を通じて自分の日常のありがたみを捉えなおす機会に

—— 最後に、この研究調査は本音をなかなか口に出せない、出口のない自問自答をなさってきたお母さん達が、ある種思いを吐き出し、あるいは共有する場という意味があると思うんですが、被災者、被害者以外の人たちと共有できることは、あるのでしょうか？

それは日本全国どこでもこういう災害がおこって、自分達が当たり前今まで送ってき

た「日常」が一瞬にして消えてしまう可能性があるということを、福島を通じて、知ることですね。地震とか津波とか、大きな天災が起こることはどこでも有り得えます。それに原発事故が付加することによって、どのように長期化し、さらに影響が広がり、問題が複雑になるのかを知る。自分達の当たり前の「日常」のかけがえのなさ、ありがたみを考え直すきっかけになると思います。調査対象者からも、「失われてみて初めて自分達の『日常』がいかに愛おしい、かけがえのないものかということがわかった。」「福島は本当になにもない田舎だが、外に出てみて初めて福島がありがたい存在だと気付いた。」という声が聞かれます。長期にわたって避難したお母さんがそういう切実な言葉を発するのを見て、福島に住んでいない私も十分納得できました。

自分がいつも、何にもなくて田舎だと思っていたこのふるさとは、当たり前で過ごせなくなるとき、離れてみて初めて、それが大事な存在、愛しい存在、かけがえのない存在であると気づく。これはどこに住んでいても、多くの人を感じる共通した思いのほずです。自分がいつそういう身になるかわからない、もちろんそういう身にならないことを祈っていますが、自分達が日ごろ安全の中で暮らしていて、当たり前のように享受している自然が、突然失われてしまう可能性は大いにあるということ、いかに大事なのかということ。それがたまたま守られているのが現実だと感じる、自分達の置かれている「日常」を大切に、感謝する、そういうことをこの原発事故を通じてもう一度捉えなおす機会になればいいなと思っています。

(序章は、2017年8月3日、郡山市ホテルハマツ郡山で行われたNHK福島放送局チーフディレクター佐々木英基氏との対談をベースに補足修正した)